

## ★高齢者雇用70歳へ法改正

政府は新たな成長戦略として「全世代型社会保障」への改革を掲げ、現行65歳までとなっている継続雇用の義務付けを70歳まで引き上げる方向で本格的な検討を始めた。今後は厚生労働省の労働政策審議会で議論し、2020年の通常国会に「高年齢者雇用安定法の改正案」を提出したいとしている。

現在の高年齢者雇用安定法は、定年を60歳とし、その上で①定年延長②定年制の廃止③継続雇用制度の導入のいずれかで、継続雇用を希望する全員を65歳まで雇用するよう企業に義務づけている。改正後は③の継続雇用を70歳に引き上げるとしているが、いきなり義務とするのではなく、70歳までの「努力義務」とする方向だ。

## ★バイト確保へ「報い方改革」

アルバイトやパートの確保のために、コンビニが賃金以外の待遇改善に動いている。「働き方改革」ならぬ働き手をつなぎ留める「報い方改革」だそう。ファミマは家電の6割以上安い割引販売を始め、今後は家電以外の食品、日用品、旅行などにも対象を広げる予定。セブンは店舗併設型の保育施設を開設、福利厚生代行会社提供のホテルや旅行の割引をパート・アルバイトにも提供を始めた。ローソンはグループ会社が扱うCDやDVD、書籍を割引価格で購入できる仕組みを設けた。

8月の三大都市圏の募集時平均時給は1039円。時給が上昇を続ける中、自動化などの省人化の取組と、従業員の満足度を高める施策の両輪なくしては成長が望めなくなっている。

## ★働き方改革実施済み8割

地方企業が働きやすい職場づくりに動いている。日経の実施した調査では、81.3%のトップが働き方改革に「すでに取組んでいる」、10.9%が「予定がある」と答えた。具体的な取組は「残業時間の上限抑制」が67.3%で最も多く、「女性の復職支援」57.5%、「勤務時間の柔軟化」54.8%、「男性の育休取得促進」42.7%、在宅勤務導入する企業も18.6%あった。ただ、女性の活躍推進はなお壁が高いようだ。

## ★木更津の電子地域通貨始動

千葉県木更津市で1日、市内のみで使える電子地域通貨が導入された。スマホを使って小売店や飲食店などで電子決済ができる。実証実験で好評だったため、今月から本格運用を開始した。市と木更津商工会議所、君津信用組合が連携して運営する。今年度末には500店舗に拡大し、個人消費の拡大につなげる。電子地域通貨の名称は「アクアコイン」「1コイン＝1円」で利用できる。利用方法は、スマホに専用アプリをダウンロードし、チャージ後加盟店でQRコードを読み込み、利用金額を入力して決済する。加盟店は交通系の電子マネー等より少ない初期費用で導入できる。※新しい形の電子マネーですね。

## ★データ活用 働き方改革

中小企業が先端のデジタル技術を使いながら働き方改革に本腰を入れ始めた。従業員の感情や行動のデータを集め、定時出社や勉強会への参加などを促し従業員の意欲を高める。中小企業の人材確保に効果があるようだ。

### 【中小企業の働き方改革を助けるサービス】

社名	概要
スカイアーク	遠隔地にいる従業員にも自社の情報を配信できるウェブ社内報
トークノート	稟議書等の情報をSNSで共有、無駄な会議を削減
エモーションテック	ウェブアンケートで社員の感情を数値化、離職防止に活用
スタメン	社内制度の利用状況をクラウドで可視化、離職の予兆も分析
チームスピリット	出社時間や経費、スケジュール等を一元管理するクラウド



金木犀(きんもくせし)